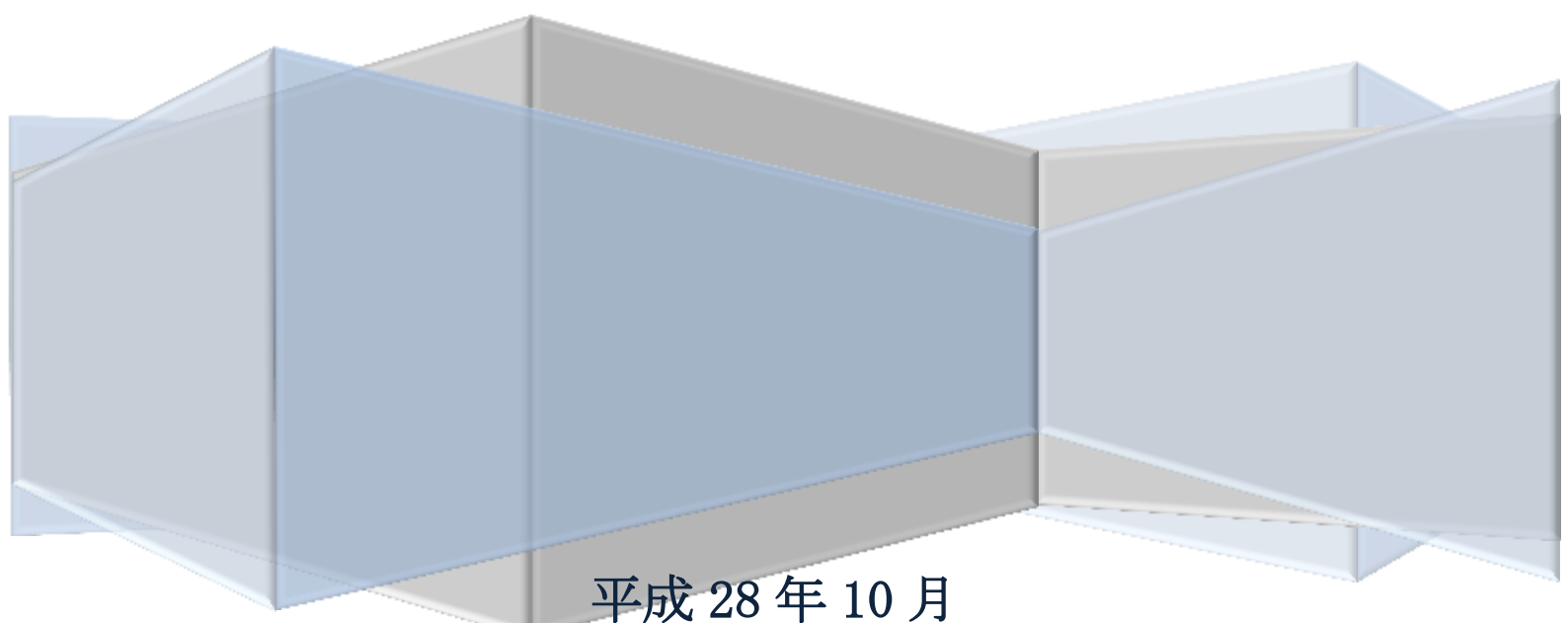


西之表市
まち・ひと・しごと創生総合戦略
効果検証報告



平成 28 年 10 月

目次

1. 西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略について	1
2. 平成 27 年度総合戦略の主な取組について	2
3. 総合戦略の効果検証について	2
(1) 平成 28 年度 「西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る効果検証方法	2
(2) 効果検証スケジュール	3
4. 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）に係る事業実施結果について	3
5. 平成 28 年度「西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る効果検証結果	5
(1) 基礎データの把握及び内部評価	5
【基本目標①：安定した雇用を創出する】	5
【基本目標②：本市への新しい人の流れをつくる】	7
【基本目標③：結婚・出産・子育ての希望をかなえる】	9
【基本目標④：中心部と周辺部の小さな拠点の連携による魅力ある地域を創出する】	11
(2) 外部評価	13
①効果検証方法	13
②委員との意見交換内容	13
【基本目標①：安定した雇用を創出する】	13
【基本目標②：本市への新しい人の流れをつくる】	15
【基本目標③：結婚・出産・子育ての希望をかなえる】	16
【基本目標④：中心部と周辺部の小さな拠点の連携による魅力ある地域を創出する】	17
6. 次年度以降の西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略について（変更箇所）	19
【基本目標①：安定した雇用を創出する】	19
【基本目標②：本市への新しい人の流れをつくる】	20
【基本目標③：結婚・出産・子育ての希望をかなえる】	21
【基本目標④：中心部と周辺部の小さな拠点の連携による魅力ある地域を創出する】	21

1. 西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

2014 年 12 月の「まち・ひと・しごと創生法」の施行を受け、本市においても、庁内に市三役及び課長クラスで構成する戦略本部の設置、その下部組織として係長クラスで構成する専門部会（まち・ひと・しごと部会、結婚・出産・子育て部会）を設け、庁外委員として産官学金労の代表者等で構成する審議会を設置し、本市版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）策定を行った。

本市人口は 1959 年の 33,593 人をピークとして、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると 2050 年には 8,700 人程度、2060 年には 7,160 人程度になると予測される厳しい環境下ではあるが、本市は総合戦略策定にあたり、長期的な展望として 2060 年の人口目標を 12,000 人と定め、本市の基本的な視点として

- ①日本のモデルとなり得る循環型社会づくり
- ②将来にわたって愛着と誇りが持てる魅力あふれるふるさとづくり
- ③歴史・文化の多様性を生かした地域づくり

の 3 点を据え、

- ①安定した雇用を創出する
- ②本市への新しい人の流れをつくる
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④中心部と周辺の小さな拠点の連携による魅力あふれる地域を創出する

といった 4 つの基本目標を設定した。

さらに、基本目標を達成するための基本的方向性と数値目標を定めるとともに、具体的な施策と施策の達成度合を測る評価指標を設定し、さまざまな分野で広域的な連携を模索しつつ、課題解決の道筋を探る必要性を盛り込んだところである。本戦略については、平成 27 年 9 月定例会において提案の上、議決をいただき、県下では 2 番目の速さで策定を行ったところである。

（参考）【数値目標・重要業績評価指標（KPI）の設定】

●基本目標における数値目標

盛り込む政策分野ごとに 5 年後の基本目標を設定。

この基本目標には、行政活動そのものの結果（アウトプット）ではなく、その結果として住民にもたらされた便益（アウトカム）に関する数値目標を設定する。

●各施策における重要業績評価指標（KPI）

各政策分野の下に盛り込む具体的な施策については、それぞれに対して、客観的な重要業績評価指標（KPI : Key Performance Indicator）を設定。

重要業績評価指標（KPI）は、原則として、当該施策のアウトカムに関する指標を設定。

「地方版総合戦略策定のための手引き（平成 27 年 1 月 内閣府地方創生推進室）」より抜粋

2. 平成 27 年度総合戦略の主な取組について

総合戦略の方針ともなった長期振興計画を進めるための取組を基盤としつつ、離島である地域性や優位性を活用した対象を絞った交流の推進による交流人口の増加を目指し、大学生などを呼び込む取組や、島外の人を呼び込む施設の検討、人を集めた施設からまちなかを回遊してもらう施策等について取組や検討を実施した。

また、20 歳前後の人口が極端に少ない本市の人口構造や人口減少の歯止めを検討するため、2014 年から取組が始まっている東京大学総長室総括プロジェクト機構「プラチナ社会」総括寄付講座との連携によるさまざまな大学や企業等とのつながりを活用する高等教育機関を活用した地域活性化について調査を行い、可能性や課題について整理を行ったところである。

これらの推進にあたっては、国の地方創生の支援メニューである地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）の助成を得て、事業実施を図った。

3. 総合戦略の効果検証について

本市総合戦略については、データによる政策効果検証を行い、改善を進める PDAC サイクルにより、具体的な推進を図ることとして、それぞれの進捗を確認する重要業績評価指標（KPI）を設定している。

検証作業についてはすでに実施している行政評価の仕組みを活用しながら、戦略策定作業を行った住民組織の意見も反映させ聞きながら、結果重視の取組を進めていく。

（1）平成 28 年度 「西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る効果検証方法

行政評価を活用しながら、以下の 4 つの手順で実施した。

①手順 1：基礎データの把握及び内部評価

評価の基礎データとして、以下について調査及び自己評価を実施する。

- ・ 総合戦略数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の実績、今後の方針
- ・ 事業の実績評価・振り返り
- ・ 各課の次年度方針

②手順 2：外部評価

基礎データを基に住民組織による外部評価を実施し、効果検証を行う。

地方創生住民評価会議を設置し、4 つの基本目標について、外部視点からの評価を実施。

③手順 3：内部評価見直し

外部評価での意見等を踏まえて再度、自己評価（見直し）を行う。

見直し後には、市議会に検証結果及び住民評価会議結果について報告を行う。

④手順 4：最終評価及び今後の取組方針

内部評価を踏まえ、まち・ひと・しごと創生総合戦略本部会にて、今後の取組方針等について検討・協議し、決定する。

(2) 効果検証スケジュール

- 2月16日 事務事業を振り返って良くするシートの入力依頼
- 2月29日 行政評価研修会開催
- 3月29日 地方創生外部評価会議
- 4月21日 西之表市地方創生総合戦略本部会議
- 6月7日 庁内に対して総合戦略数値目標及びKPIの実績の提出依頼（～17日〆切）
- 6月27日 政策担当課長会
- 7月27日 第1回地方創生住民評価会議
- 8月17日 長期振興計画実施計画ローリング作業に係る課別点検会での意見交換及び意見聴収
～9月1日
- 9月8日 地方創生総合戦略本部専門部会
- 9月9日 西之表市地方創生総合戦略本部会議
- 9月16日 地方創生総合戦略本部専門部会員への確認依頼
- 9月29日 第2回地方創生住民評価会議
- 10月20日 地方創生総合戦略本部専門部会
- 10月21日 市議会全員協議会にて報告
- 10月28日 西之表市地方創生総合戦略本部会議（決定）

4. 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）に係る事業実施結果について

国の地方創生の支援メニューである地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）の積極的な活用を図り、5事業、77百万程度の助成を得て事業推進を図ったところである。

本事業については、第1回地方創生住民評価会議において、外部委員より効果検証及び今後の方針等について意見をいただいた。

KPIが10指標設定されていたが、目標達成したKPIが5指標、未達成のKPIが3指標、目標年月未到来のKPIが2指標であった。

以下、事業毎の検証結果である。

①事業名：西之表市総合戦略策定事務 事業実績額：1,104,328円

KPI：設定なし。

②事業名：にぎわい創出事業 事業実績額：35,927,672円

KPI：入込客数 目標値：300,000人 実績値：276,950人

地域活動に参加した人の割合 目標値：65% 実績値：51.4%

委員評価：総合戦略のKPI達成に有効であった

委員意見：・にぎわいを生み出そうとする市民全体の機運作りが必要である。

・今年度までの取組を今後どう生かすかしっかり検討を進めていただきたい。

今後方針：種子島への入込客が微増している中で、その玄関口である西之表港周辺の中心市街地に対する取組は、本市全体への効果等が期待されることから、取組を継続する。

③事業名：先端芸術によるにぎわい創出事業 事業実績額：20,140,835 円

KPI：本島への入込客の増加 目標値：5,000 人 実績値：905 人

まちなかの歩行者通行量の増加 H28.10 目標値：200 人 実績値：目標年月未到来

委員評価：総合戦略の KPI 達成に有効であった

委員意見：・「まちなかの歩行者通行量の増加」とする KPI については検討が必要であった。

今後方針：本市の資源を活用しつつ、今後も民間との連携による地方創生に向けた取組が期待され、事業内容等は変更しながら情報発信等とともに取組を継続する。

④事業名：文化的・地域の特徴を活かした持続的コミュニティの共創拠点事業 事業実績額：7,175,000 円

KPI：地域と学術を交えたワークショップ・シンポジウムの回数

目標値：10 回 実績値：16 回

地域課題におけるフィールドワークを実施した研究者及び学生の数

目標値：100 人 実績値：150 人

地域課題の解決に向けた先端的技術の実証件数

目標値：2 件 実績値：2 件

地元でずっと住みたい又はいずれは戻りたいと思う高校生の割合

目標値：52.0% 実績値：54.2%

委員評価：総合戦略の KPI 達成に有効であった

委員意見：特になし。

今後方針：交流人口の増から定住促進に向けた横断的取り組みを検討しており、今後も本市の地域資源を生かした取組として効果が期待されるため取組を継続する。

⑤事業名：高等教育機関活用可能性調査事業 事業実績額：9,650,400 円

KPI：高等教育機関の活用に係る調査とりまとめ 目標値：1 件 実績値：1 件

体験交流をした学生の数 H32.3 目標値：1,300 人 実績値：目標年月未到来

委員評価：総合戦略の KPI 達成に有効であった

委員意見：・学生のバイトといった労働人口の確保という視点からも有効である。課題解決に向け、さらなる検討をいただきたい。

今後方針：本調査において可能性とともに課題が抽出されたことから、課題及びニーズを検討、調査し、精度を高めた上でさらなる検討を進めるため取組を継続する。

5. 平成 28 年度「西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る効果検証結果

(1) 基礎データの把握及び内部評価

【基本目標①：安定した雇用を創出する】

【数値目標】

指標		単位	戦略策定時 現状値 (現状値年度)	27年度 実績値 (実績値年度)	28年度 目標値 成行値	29年度 目標値 成行値	30年度 目標値 成行値	31年度 目標値 成行値
①	農林水産業就業人口	人	2,198 (H24年度)	2,109 (H25年度)	2,165 2,100	2,154 2,012	2,132 1,906	2,090 1,809
	(農業)	人	2,024	1,941	1,994 1,934	1,984 1,854	1,965 1,756	1,926 1,667
	(漁業)	人	140	137	138 133	135 125	132 118	129 110
	(林業)	人	34	31	33 33	35 33	35 32	35 32
②	一戸当たり農業粗生産額	千円	3,820 (H26年度)	5,442 (H27年度)	4,063 4,381	4,643 4,346	4,643 4,346	4,643 4,346
③	一人当たり市民所得	千円	2,049 (H24年度)	2,049 (H25年度)	2,089 1,970	2,099 1,949	2,109 1,930	2,125 1,912
④	市内経営者の好景気感割合	%	41.0 (H24年度)	41.0 (H25年度)	49.0 41.0	51.0 43.0	55.0 45.0	61.0 47.0

※「戦略策定時現状値」及び「現状値年度」・・・平成 27 年 9 月の総合戦略策定時に把握した指標値及び指標値の実績年度

※「実績値」及び「実績値年度」・・・平成 28 年 9 月の検証時に把握した指標の実績値及び指標の実績年度

※目標値・・・施策を展開して目標とする値

※成行値・・・施策等を実施しない場合に通常であればこの数値になるという予測値

【評価】

①進捗状況

本市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、4つの基本目標を設定しているが、人が定住し、子どもを産み、安心して暮らしていくためには、本目標である「安定した雇用」がその基盤となる。本市では基盤産業である農林水産業の振興を進めていくことが現実的であり、本市総合戦略の実現には非常に重要な取組である。

- ・これまで取り組んできている就農対策である営農大学校や給付金、さらには大学連携や産業間連携、再生可能エネルギーの検討により、指標の向上がみられる。
- ・特に大学との連携による事業は KPI の向上に効果的である。
- ・一方で、数値目標を達成するためには、新規就農者数や農地の集積率の向上などの KPI を効果的に向上させる取り組みが必要である。

②分析

- ・「農林水産業就業人口」は、現状値と比較し、8%減少となった。想定値よりも4%減少しており、特に林業への従事者の減少が現状値比11%と大きくなっている。
- ・「一戸当たり農業粗生産額」は、42%増となっている。現状としては農家戸数の減少によるものである。農家の手取りを増加させることが必要である。
- ・「一人当たり市民所得」及び「市内経営者の好景気感割合」に変化はない。

【KPIについて】

向上指標：4指標 ・ 維持指標：2指標 ・ 低下指標：3指標

■循環の仕組みを生かした活性化の取組

指標	単位	戦略策定時 現状値	平成27年度 実績値	平成31年度 目標値	対目標値 割合
① エネルギー自給率の向上	%	35.5 (平成26年度)	35.5	36.4	97.5%
② 循環型エネルギーの実証 (導入) 件数の増加	件	1 (平成26年度)	3	3	100.0%
③ 食料自給率の向上	%	40.2 (平成26年度)	38.4	45.0	85.3%

■連携による産業振興

指標	単位	戦略策定時 現状値	平成27年度 実績値	平成31年度 目標値	対目標値 割合
① 「たねがしまる」の協力件 数の増加	件	0 (平成26年度)	3	20	15.0%
② 新規就農者数(累計)の増 加	人	5 (平成26年度)	9	25	36.0%

■地域特性を生かした取組

指標	単位	戦略策定時 現状値	平成27年度 実績値	平成31年度 目標値	対目標値 割合
① 農地集積率の向上	%	33.9 (平成26年度)	30.4	50.0	60.8%
② 荒廃農地面積の維持・減少	m ²	216,809 (平成26年度)	325,690	216,809	-50.2%
③ 試作品開発支援による商品 化件数の増加	件	22 (平成26年度)	22	35	62.9%

■ICTの利活用による地域の活性化

指標	単位	戦略策定時 現状値	平成27年度 実績値	平成31年度 目標値	対目標値 割合
① 先端技術実証件数の増加	件	0 (平成26年度)	2	5	40.0%

(要因)

- ・高齢化が進んでおり、担い手農家は増えているが、農家戸数は減少している。
- ・農業粗生産額は H26：6,203 百万円 H27：5,812 百万円
H27 年度はサトウキビの生育不良、ばれいしょ・豆類の雪害による影響が大きく、減少。
- ・認定農業者は減少しており、現在 157 名である。高齢等により更新がされない。
- ・認定農業者の農地面積は増えており、農地の集積は進んでいるが、一方で管理に手がまわらなくなり、反収の向上につなげていかない。
- ・平成 25 年に法人所得が、増加した産業は、卸売・小売業、サービス業（老人福祉事業）であり、減少した産業は、製造業（酒類）、建設業である。

③今後の展開

- ・今後も農林水産業の振興を図る。
- ・農家の高齢化に伴う農作業の支援体制を整備し、雇用の創出を図り、しっかりと情報発信を行いながら人材の確保を図る。
- ・平成 28 年度には加速化交付金を活用した「農業を支え、地域を支え、将来を担う人材の育成・確保事業」を実施しており、継続的に事業を進める。
- ・有人国境離島法の施行を見据え、農業・水産業・林業の課題となっている輸送費のコスト面について、関係団体と連携しながら活用を検討していく。
- ・大学との連携による 6 次産業化や先端技術の導入等による高付加商品を検討する。
- ・地域による新たな特産品を研究し、高齢者等の雇用につなげる。
- ・6 次産業化に向け推進を図るため、まずは 2 次加工を行うことのできる施設整備を検討する。
- ・安納いものブランド化に向けて地理的表示(GI)保護制度の取得について研究を行う。
- ・林業については、エネルギー分野での活用等を進める。
- ・水産業については、漁場環境整備及び島外流通への推進を図る。

【基本目標②：本市への新しい人の流れをつくる】

【数値目標】

指標		単位	戦略策定時 現状値 (現状値年度)	27年度 実績値 (実績値年度)	28年度 目標値 成行値	29年度 目標値 成行値	30年度 目標値 成行値	31年度 目標値 成行値
①	種子島への入込数	人	276,045 (H26年度)	276,950 (H27年度)	286,045 261,365	291,045 256,399	296,045 251,527	300,000 246,748
			46 (H25年度)	48 (H26年度)	50 43	52 43	54 42	56 41
②	宿泊者数（西之表市概数）	千人	16 (H26年度)	36 (H27年度)	20 16	20 16	30 16	40 16

【評価】

①進捗状況

本市の人口ビジョンによると、特に20歳前後の人口が少なく、若年者層の交流が望まれる。また、本市の資源である豊かな自然環境やゆっくりとした時間、多様な文化は、子育て世代並びにシニア世代にも支持されるものであり、移住・定住に向けた基盤については、島元気郷住宅等、一定整備されている。一方で、情報発信や就労や空家情報の一元化等に課題が残る。

- ・国民文化祭並びに地方創生に係る交付金を積極的に活用して事業を実施した成果によるものであると考える。
- ・今後、移住・就労等の情報が一元化されることでさらなる成果の向上が期待される。

②分析

- ・「入込客数」は、年間5千人の増加を目指している中で、900人の増加と今後とも取り組みが必要である。
- ・「宿泊者数」は、目標として設定した年間2千人の増加となっている。
- ・「移住者数」も増加しており、雑誌掲載やアイランダー（全国の島々が集まり、島の魅力を体験する情報や島での求人情報などを幅広くPRするイベント）、県移住相談会への参加等の情報発信を行った結果である。

【KPIについて】

向上指標：2指標 ・ 維持指標：0指標 ・ 低下指標：1指標 ・ 未到達指標：1指標

■移住・定住環境の整備

指標		単位	戦略策定時 現状値	平成27年度 実績値	平成31年度 目標値	対目標値 割合
①	移住・定住の相談者数の増加	件	89 (平成26年度)	118	164	72.0%
②	出郷者団体・姉妹都市等との交流機会件数の増加	件	11 (平成26年度)	15	20	75.0%

■地域性に特化した取組

指標		単位	戦略策定時 現状値	平成27年度 実績値	平成31年度 目標値	対目標値 割合
①	交流体験をした学生の数の増加	人	260 (平成26年度)	215	1,300	16.5%
②	観光客支援ツールを利用した観光客の数の増加	人	—	0	1,000	0.0%

(要因)

- ・入込客数については、島民の移動も含んでいることから人口減少による影響が大きいものと考えられる。高速船の島発往復利用者外の利用者は、対前年度6,371人と増加している。
- ・「宿泊者数」は国民文化祭や交付金を活用した「文化的・地域の特徴を活かした持続的コミュニティの共創拠点事業」によるモニターツアー、「先端芸術によるにぎわい創出事業」の効果も考えられる。

③今後の展開

平成 28 年度は加速化交付金を活用した「官民学の連携強化による「おじゃり申せの里」づくり事業」を実施し、

- ①移住・定住の効果的な情報戦略・魅力づくり
- ②大学や地域住民等との連携強化による交流人口拡大・人材育成
- ③地域コミュニティを活性化する特色ある受け皿づくり

を進める。

・あわせて、種子島一体となって、

- ①観光情報発信の強化
- ②観光プロモーションの推進
- ③インバウンド対策
- ④旅行券発行による観光客の誘致

を実施する「ALL種子島広域観光推進事業」に取り組み、新たな人の流れをつくる。

- ・大学との学術の社会実装の場として、健康面への取り組み等が進んでおり、新たな本市の魅力として情報発信や受入を進める。
- ・種子島の資源を映像を活用して発信し、本市の魅力を視覚的に伝え、ニューツーリズムとの連携を図り、交流人口の増加に取り組む。

【基本目標③：結婚・出産・子育ての希望をかなえる】

【数値目標】

指標	単位	戦略策定時 現状値 (現状値年度)	27年度 実績値 (実績値年度)	28年度 目標値 成行値	29年度 目標値 成行値	30年度 目標値 成行値	31年度 目標値 成行値
① 合計特殊出生率	—	2.13 (H24年度)	1.94 (H26年度)	2.13 —	2.13 —	2.13 —	2.13 —
② 婚姻率	%	3.0 (H26年度)	3.3 (H27年度)	3.0 1.9	3.0 1.6	3.0 1.3	3.0 1.0
③ 転出率	%	48.5 (H26年度)	50.2 (H27年度)	48.1 49.8	47.9 50.5	47.7 51.2	47.5 52.0
④ 転入率	%	42.7 (H26年度)	42.9 (H27年度)	43.6 42.7	44.1 42.7	44.5 42.7	45.0 42.7
⑤ 高校新卒者の島内就職率	%	17.2 (H25年度)	19.6 (H26年度)	24.3 17.2	27.8 17.2	31.4 17.2	35.0 17.2

【評価】

①進捗状況

本市の人口ビジョンでは、合計特殊出生率を維持し、人口の流入促進及び流出抑制、交流人口の増加により 2060 年の人口を 12,000 人で維持するとしており、さまざまな基盤を整備した上で成果に結びつく取り組みではあるが、中長期的な視点に基づき、時代の状況にあわせた取り組みが必要である。

- ・市民アンケートによる「子育てしやすい環境が整っていると思う人の割合」が約 6%減少しており、昨年度、地方創生の交付金を活用してチケットの配布等を行ったが、成果に結びつかなかった。
- ・合計特殊出生率の維持、増加を図るために、結婚の必要性を認識しており、婚活応援プロジェクトを実施しているが、なかなか成果に結びついていない。
- ・本市に愛着を持っている生徒は多く、島内での就職が増加している。

②分析

- ・「合計特殊出生率」は、減少している。
- ・「婚姻率」増加、婚姻数は対前年 5 組の増加。
- ・「転出率」増加、対前年 15 人増加。
- ・「転入率」微増、対前年 8 人の減少。
- ・「高校新卒者の島内就職率」は増加している。

【KPI について】

向上指標：1 指標 ・ 維持指標：3 指標 ・ 低下指標：2 指標

■結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

指標	単位	戦略策定時 現状値	平成27年度 実績値	平成31年度 目標値	対目標値 割合
① 結婚希望者に対する婚活支援によるカップル成立数の増加	件	2 (平成26年度)	2	5	40.0%
② 流出人口に対する出生割合の増加	%	16.7 (平成26年度)	14.1	18.3	77.0%

■子育てや就労環境の整備

指標	単位	戦略策定時 現状値	平成27年度 実績値	平成31年度 目標値	対目標値 割合
① 子育てしやすい環境が整っていると思う人の割合の増加	%	52.8 (平成26年度)	46.6	60.0	77.7%
② 母親がフルタイムで働く割合の増加	%	51.3 (平成25年度)	53.0	60.0	88.3%

■社会全体で子どもを育てる仕組みづくり

指標	単位	戦略策定時 現状値	平成27年度 実績値	平成31年度 目標値	対目標値 割合
① 山村留学者の増加	人	4	4	20	20.0%
② 奨学金制度の利用者の増加	人	6	6	15	40.0%

(要因)

- ・本市の婚姻の数は、109組（S61年）が54組（H27年）と半減している。
- ・出生については、出生率及び出生数も減少している。
- ・「高校新卒者の島内就職率」については、島外からの参入企業や農業関係への就職によって増加している。

③今後の展開

- ・子育て支援については、市直営による子育て支援センターの機能充実や放課後児童クラブの設置等も含め、安心して子どもを育てる環境整備を進めていく。
- ・母親が継続して就労できる環境整備として、要望の声が多い休日保育預かりを検討していく。
- ・不妊治療を行う住民の経済的負担を軽減するため、助成制度を検討し、本市で産み、育てる環境を整備していく。

【基本目標④：中心部と周辺部の小さな拠点の連携による魅力ある地域を創出する】

【数値目標】

指標	単位	戦略策定時 現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		(現状値年度)	実績値 (実績値年度)	目標値 成行値	目標値 成行値	目標値 成行値	目標値 成行値
① 今後も今の場所に住み続けたいと思う人の割合	%	63.7 (平成27年度)	66.7 (平成28年度)	64.7 66.0	65.7 65.0	66.7 64.0	68.0 63.0

【評価】

①進捗状況

本市では、人口偏在化が進行しているが、多くの魅力ある大字地区と中心部が相乗効果を高めながら、地方創生の取り組みを進めていくことが重要である。

また、大きな成果をあげるためには、本市のみではなく種子島全体での取り組みが必要である。

- ・「多世代交流施設の利用者数の増加」は、平成27年度は施設整備であったことから成果なしである。
- ・国民文化祭において本市の伝統や文化について取り組んだが、「地域の伝統芸能や芸術文化に親しみを感じている人の割合の増加」は減少しており、さらなる取り組みを図ることが必要である。
- ・公共交通の満足度は、市民の声を聞きながら、取り組んでおり向上しているが、高速船に対する満足度が低下している。種子島屋久島一体となった要請活動等は実施しているが、安全安心かつ安定的な運航を前提に利便性向上を求めていくことが必要である。

②分析

- ・「今後も今の場所に住み続けたいと思う人の割合」は、増加している。

【KPIについて】

向上指標：5 指標 ・ 維持指標：0 指標 ・ 低下指標：2 指標 ・ 未到達指標：2 指標

■歴史や風土を生かしたまちづくり

指標	単位	戦略策定時 現状値	平成27年度 実績値	平成31年度 目標値	対目標値 割合
① 多世代交流施設の利用者数の増加	人	—	0	536	0.0%

■住み続けることが楽しいまちづくり

指標	単位	戦略策定時 現状値	平成27年度 実績値	平成31年度 目標値	対目標値 割合
① 地域の伝統芸能や芸術文化に親しみを感じている人の割合の増加	%	63.0	57.4	70.0	82.0%
② 中心商店街の歩行者数の増加	人	330 (平成26年度)	—	830	—

■地域連携による経済・生活圏の形成

指標	単位	戦略策定時 現状値	平成27年度 実績値	平成31年度 目標値	対目標値 割合
① 島内公共交通機関の満足度	—	—	—	—	—
デマンド型乗合タクシー	%	17.3	27.5	20.0	137.5%
市街地巡回バス	%	13.7	21.7	20.0	108.5%
空港バス	%	10.3	15.3	15.0	102.0%
高速船	%	41.9	38.0	50.0	76.0%
フェリー	%	24.1	27.3	30.0	91.0%
航空機	%	16.1	20.0	20.0	100.0%

(要因)

- ・高校生アンケート結果からも、「種子島にずっと住みたい」が 10.7%、「将来はもどってきたい」が 43.5% と半数以上が種子島への愛着があることが分かっている。
- ・高速船については、冬ダイヤで一部便の曜日運航が導入された。

③今後の展開

- ・西之表港周辺の中心市街地については、まちなかの回遊施策について関係団体とともに協議を進め、環境整備を図り、にぎわいを創出していく。
- ・校区に地域おこし協力隊員を配置し、新たな視点で大字地区の資源の発掘や取組を進め、持続可能なコミュニティのあり方について集落とともに検討していく。
- ・多世代交流施設の整備を図り、集落独自の取り組みで地域の魅力を向上し、市内での新たな人の流れを創出していく。
- ・有人国境離島法による助成を視野に航路・航空路の運賃低廉化に向けた取組を推進していく。

(2) 外部評価

外部からの視点による検証を行う。地方創生住民評価会議を設置し、4つの基本目標について、外部視点からの客観的な検証を実施した。

①効果検証方法

検証対象となっている基本目標の数値目標及び重要業績評価指標（KPI）ごとに実績や内部評価結果を基に、2班体制でワークショップ形式にて実施した。

基本目標①・②を両班ともに協議し、その後、班ごとに意見等を発表し、情報を共有した。

基本目標③は2班、基本目標④は1班で協議し、その後、班ごとに意見等を発表し、情報を共有した。

②委員との意見交換内容

委員意見等については、数値目標及び重要業績評価指標（KPI）ごとに「質問事項」、「取り組み等に対する意見」、「今後力を入れるべき点」の3点に分けて整理を行っている。

【基本目標①：安定した雇用を創出する】

【数値目標】：一戸当たり農業粗生産額（担当課：農林水産課）

（質問事項）

- ・一戸当たり農業粗生産額について確認。農業就業人口が減少しているが、来年度以降の一戸当たり粗生産額の目標値はそれでいいのか。

→農業粗生産額は65億円との目標額が設定されている。

【KPI】：循環型エネルギーの実証（導入）件数の増加（担当課：行政経営課）

（取り組み等に対する意見）

- ・目標値の変更（3件→5件）について承認。

【KPI】：食料自給率の向上（担当課：農林水産課）

（質問事項）

- ・実績値が低下しているが、雇用の創出という視点で、島内流通のみでよいのか。KPIとして適切か。

→島内流通拡大による雇用発生の効果と言うことで設定。カロリーベース等の自給率は国が発表しているが、本市ではなかなか把握できないことから、公設市場での市内産品の取り扱い比率を指標として設定。

- ・公設市場のシェアの問題であるが、大型店舗等が公設市場を利用しているのか。総取扱量の推移にもよると思われるが。

→セリ組合には加入。基本的には島外からの搬入か。100円市場や大型店舗等は地産地消コーナーを設置しているが、市場を通していないと思われ、そういった流通の把握もできていない。市場がいい値をつけていないといった問題もある。

（取り組み等に対する意見）

- ・KPI を達成するために事業を実施していくということを考えると、自給率を上げるための取組があるべきであるが。
- 他の施策に掲載されている「市場流通拡大促進事業」等に取り組んでいる。

【KPI】：「たねがしまる」の協力件数の増加（担当課：経済観光課）

（質問事項）

- ・「たねがしまる」の募集方法は。→市職員が回っている。

（取り組み等に対する意見）

- ・「たねがしまる」の協力件数の増加」の取組として、燃油助成や輸送費支援は適正か。
- ・KPI が「たねがしまる」の協力件数の増加」と経済観光課の振興に関する資料のみであるが、農産品に関する指標も必要では。
- ・たねがしまるについて、目を引くことは大事だが、外から見る種子島はひとつであるので種子島全体での取組を検討いただきたい。
- 他町は島外への出店 PR が少ない。パッケージの切り替え等は経費の問題があり、本市の実績を上げて注目を集めたい。
- ・ふるさと納税で安納いもの発注が多いので活用できれば。

（今後力を入れるべき点）

- ・種子島の商品のイメージアップとして、イメージ戦略的にもぜひ検討を。
- シールもあることから、今後も普及を図りたい。
- ・「たねがしまる」の協力件数の増加とする KPI は今のペースでは、目標達成はむずかしいのではないかと。募集の仕方に工夫が必要。今後、具体的な取組を検討していただきたい。
- 3 件は実際にパッケージに取り込んでいただいた件数であり、市内土産店ではたねがしまるで包装いただいている。島内のイベントでもタペストリー使用が増えている。
- ・地場産品の振興について力をいれるべき。

【KPI】：新規就農者数（累計）の増加（担当課：農林水産課）

（質問事項）

- ・新規就農者の実績の内訳は、後継者の増加か。
- 2 名が後継者で、1 人は親からの分割による就農、1 名は島外から営農大学校を経た新規就農者である。
- ・「2 次産業」とは具体的にどの業種か。
- 国勢調査の結果によると製造業、建設業の減少が多いので、今後、そういった業種への取り組みも必要では。

（取り組み等に対する意見）

- ・新規就農者を増加することはいいが、農地は足りるのか。

→初心者への農地の貸し出しに対して抵抗のある方も多く、農業公社や農業中間機構によるマッチングを行っている。

【KPI】：農地集積率の向上（担当課：農林水産課・農業委員会）

（取り組み等に対する意見）

- ・取組項目について、再度精査が必要ではないか。

【KPI】：荒廃農地面積の維持・減少（担当課：農業委員会）

（質問事項）

- ・実績が極端に増えているのはなぜか。
→制度が改正されたためではないか。

（取り組み等に対する意見）

- ・再生可能な農地の減少等に KPI を変えた方が良いのではないか。
- ・取組項目にある利便性の悪い耕作放棄地等に対する新たな作物への取り組み等は。

【KPI】：試作品開発支援による商品化件数の増加（担当課：経済観光課）

（質問事項）

- ・きらりの取組は。
→パッションフルーツを使用している。パッションフルーツと安納いもの組み合わせを検討。
なかなか商品化は難しい。

（取り組み等に対する意見）

- ・指標を「商品化」から「開発」にした方がいいのでは。

（今後力を入れるべき点）

- ・事業者と連携した新規商品開発。
- ・開発から雇用、女性の活躍へとつながる取組を。
- ・短時間労働の機会の創出。
- ・品質保持のための取組。均一化が重要。同じものを安定して供給することが重要。
- ・取組項目として、女性の活用等が盛り込んでいるが、今後の取組として必要ではないか。また、KPI を設定することができないか。
→女性グループによる商品開発等も行われており、KPI 設定も可能である。

【基本目標②：本市への新しい人の流れをつくる】

【KPI】：移住・定住の相談者数の増加（担当課：地域支援課）

（取り組み等に対する意見）

- ・取組項目に「耕作放棄地情報」とあるが、「農地情報」に訂正した方が良い。

【KPI】：観光客支援ツールを利用した観光客の数の増加（担当課：経済観光課）

（質問事項）

- ・取組項目に記載がないが。
→観光客やインバウンドの取組を推進する中で、SNS 等の情報による観光客等が多いことから、推進により利用者が増加するのではないかと想定し設定。
- ・どの取組とつながるのか。
→「観光地域づくり、インバウンド観光の推進」と「地域の歴史、町並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化」の取組を図る。
- ・グリーンツーリズムの位置付けは。
→KPI の「交流体験をした学生の数増加」は民泊型修学旅行の利用者を把握することとしており、取組としては「地域の歴史、町並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化」に対応している。

【基本目標③：結婚・出産・子育ての希望をかなえる】

【KPI】：結婚希望者に対する婚活支援によるカップル成立数の増加（担当課：地域支援課）

（質問事項）

- ・婚活事業について
→毎年取り組んでいる。H28 年度は相信と連携。婚活サポーター（個別マッチング）の事前登録者がなかなか増えない。継続的な取組を実施したい。単発のイベントが多いので違うアイデアも。

（今後力を入れるべき点）

- ・より女性目線で取組を。

【KPI】：子育てしやすい環境が整っていると思う人の割合の増加（担当課：福祉事務所）

（質問事項）

- ・就労環境について
- ・祝休日における預かり
→保育園でも実施を希望するところがなかなかない。給食提供や施設、整備が必要。全国的な問題として保育士不足、職員の休みの問題。
- ・相談できる場所
→市直営で図書館 1 階に子育て支援センターを設置。非常に利用者が多く、狭くなっている。新施設の設置が課題。多世代交流との関連が必要。満足度は実質的に向上されているのではと感ずることから、指標のとり方も精査が必要。
- ・子ども医療費
→現在の中学生から高校生までの引き上げを検討。

【KPI】：山村留学者の増加（担当課：学校教育課）

(質問事項)

・「地域住民がいつでも気軽に声をかけあい、見守る環境」の現在の取組としてはどのようなものがあるか。

→合同運動会のような地域行事と学校行事を一緒に実施。ラジオ体操コンクールに地域住民も参加。学校の授業でもゲストティーチャーのような地域人材の活用を実施。

【KPI】：奨学金制度の利用者の増加（担当課：教委総務課）

(質問事項)

・返済免除の奨学金については、非常に有効だと考えるが、就業の条件はどのようなものがあるか。

→公務員は対象外。市内企業、団体に継続して勤務。正規、非正規の別は問わない。5年間の制約がある。

【基本目標④：中心部と周辺部の小さな拠点の連携による魅力ある地域を創出する】

【KPI】：地域の伝統芸能や芸術文化に親しみを感じている人の割合の増加（担当課：社会教育課）

(取り組み等に対する意見)

・KPI が下がっているが取り組みについて検討が必要では。

・伝統芸能では、中割・伊関校区において地域おこし協力隊が活動し、伝統芸能が再興された。

【KPI】：デマンド型乗合タクシーの満足度（担当課：行政経営課）

(質問事項)

・相互信用金前の停留所に屋根がなく、暑い時や雨の時期は金庫内に避難していただいているが、設置はできないか。

→停留所については、安全面からも警察等と協議を行って設置している。まちなかで見晴らしの問題等もあり、設置は困難である。

(取り組み等に対する意見)

・KPI が下がっているが取り組みについて検討が必要では。

(今後力を入れるべき点)

・集落再編等の問題となった場合、集落の中心と住宅を結ぶ交通手段の確保の検討が必要ではないか。

【KPI】：フェリーの満足度（担当課：行政経営課）

(質問事項)

・フェリーの乗客の推移は。高速船の料金等により影響はあるか。

→本日、数値を持っていないため、後日回答する。

(取り組み等に対する意見)

- ・フェリー乗船も観光の一部との認識があり、観光客はフェリーにも抵抗がないのではないか。
島内の人でもフェリーに乗船したことがない人もいるのでは。

6. 次年度以降の西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略について（変更箇所）

これまでの基礎データの把握や内部評価、外部評価を踏まえ、今後の展開等を反映し、次のとおり本市版総合戦略を改訂し、次年度以降の更なる推進及び目標達成に向けて取組を深化していく。

【基本目標①：安定した雇用を創出する】

新	旧	備考
(3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (K P I) ア 循環の仕組みを生かした活性化の取組 □ K P I ・ <u>循環型エネルギーの実証（導入）件数の増加</u> （分散型エネルギーの推進を図るため、地域特性に合った再生可能エネルギーの導入可能性を探る。） H26：1件⇒H31：<u>5件</u> イ 連携による産業振興 ■ 地場産品の振興 「安納いも」をはじめとする特産品はあるものの、島外における流通実態が定かでないことから、実態把握に努める。また、加工まで島内のできる体制づくりを推進し、島内にその波及効果を及ぼすとともに、デザイン及び情報発信等の統一や一元化により <u>地域ブランド化を図るなど国内外への販売戦略を進める。</u> □ K P I ・ <u>安納いもの生産量</u> （本市の特産品である安納いもの生産量の増加を図る。） H27：6,789 t ⇒ H31：8,000 t ウ 地域特性を生かした取組 □ K P I ・ <u>遊休農地率の減少</u> （再生利用が困難と見込まれる農地の増加をくい止める。） H27：1.30%⇒H31：1.01%	(3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (K P I) ア 循環の仕組みを生かした活性化の取組 □ K P I ・ <u>循環型エネルギーの実証（導入）件数の増加</u> （分散型エネルギーの推進を図るため、地域特性に合った再生可能エネルギーの導入可能性を探る。） H26：1件⇒H31：3件 イ 連携による産業振興 ■ 地場産品の振興 「安納いも」をはじめとする特産品はあるものの、島外における流通実態が定かでないことから、実態把握に努める。また、加工まで島内のできる体制づくりを推進し、島内にその波及効果を及ぼすとともに、デザイン及び情報発信等の統一や一元化を図り国内外への販売戦略を進める。 □ K P I ウ 地域特性を生かした取組 □ K P I ・ 荒廃農地面積の維持・減少 （再生利用が困難と見込まれる荒廃農地の増加をくい止める。） H26：216,809 m²⇒H31：216,809 m²	（変更） ※H27 年度で目標値を達成したため。 （追加） ※「たねがしまる」の普及や農産品のブランド化に向けた取組を反映。 （追加） ※外部評価による追加。 （変更） ※再生可能な農地の減少等に KPI を変えた方が良いのではないかと外部評価を反映。

新	旧	備考
・試作品開発支援による<u>開発件数の増加</u> (農林水産物を活用した特産品の加工から販売までの支援を強化することにより、地域ブランド化の推進を図る。) H26 : 22 件⇒H31 : 35 件	・試作品開発支援による商品化件数の増加 (農林水産物を活用した特産品の加工から販売までの支援を強化することにより、地域ブランド化の推進を図る。) H26 : 22 件⇒H31 : 35 件	(変更) ※商品化ではなく、開発件数の方が正しいため変更。

【基本目標②：本市への新しい人の流れをつくる】

新	旧	備考																
(2) 数値目標 <table><tr><th>指標</th><th>平成 27 年度 現状値</th><th>平成 31 年度 目標値</th><th>目標</th></tr><tr><td>種子島への高速船による入込数 (<u>島発往復割引利用以外</u>)</td><td>147,452 人 (H27 年度)</td><td>152,000 人</td><td>4 年間で 4 千人増加</td></tr></table> (3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (K P I) ア 移住・定住環境の整備 ■空家・空き店舗、<u>農地</u>情報の整理 空家・空き店舗、<u>農地</u>情報と定住施策をマッチングの上、広く情報を提供し、新規就農及び就業に結びつける。 イ 地域性に特化した取組 □K P I ・<u>経済観光課のフェイスブックの「いいね」の増加</u> (<u>ニーズに応じた情報発信を実施し、観光客の増加を図る。</u>) H27 : 970 件⇒H31 : 2,000 件	指標	平成 27 年度 現状値	平成 31 年度 目標値	目標	種子島への高速船による入込数 (<u>島発往復割引利用以外</u>)	147,452 人 (H27 年度)	152,000 人	4 年間で 4 千人増加	(2) 数値目標 <table><tr><th>指標</th><th>平成 27 年度 現状値</th><th>平成 31 年度 目標値</th><th>目標</th></tr><tr><td>種子島への入込数</td><td>276,045 人 (H26 年度)</td><td>300,000 人</td><td>5 年間で 2.5 万人増加</td></tr></table> (3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (K P I) ア 移住・定住環境の整備 ■空家・空き店舗、耕作放棄地情報の整理 空家・空き店舗、耕作放棄地情報と定住施策をマッチングの上、広く情報を提供し、新規就農及び就業に結びつける。 イ 地域性に特化した取組 □K P I ・観光客支援ツールを利用した観光客の数の増加 (ICTを活用し、新たな観光ブランドの支援を行うことで観光客の増加を図る。) H26 : 0 人⇒H31 : 1,000 人	指標	平成 27 年度 現状値	平成 31 年度 目標値	目標	種子島への入込数	276,045 人 (H26 年度)	300,000 人	5 年間で 2.5 万人増加	(変更) ※入込客数は島民の移動も含まれていることから、高速船の島外利用者と想定される利用者を把握することにより適切に交流人口の増減を把握するため。 (変更) ※耕作放棄地のみではなく、農地情報等も活用する必要があるため。 (変更) ※取組の成果として何を評価しているのか分かりにくいいため。
指標	平成 27 年度 現状値	平成 31 年度 目標値	目標															
種子島への高速船による入込数 (<u>島発往復割引利用以外</u>)	147,452 人 (H27 年度)	152,000 人	4 年間で 4 千人増加															
指標	平成 27 年度 現状値	平成 31 年度 目標値	目標															
種子島への入込数	276,045 人 (H26 年度)	300,000 人	5 年間で 2.5 万人増加															

【基本目標③：結婚・出産・子育ての希望をかなえる】

新	旧	備考
(3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (K P I) イ 子育てや就労環境の整備 □ K P I ・<u>中学生以下の子どもを持つ子育て世代で母親が就労している割合の増加</u> (母親の就業確保対策に取り組む。) <u>H27 : 74.1%⇒H31 : 77.1%</u>	(3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (K P I) イ 子育てや就労環境の整備 □ K P I ・母親がフルタイムで働く割合の増加 (母親の就業確保対策に取り組む。) H26 : 51.3%⇒H31 : 60.0%	(変更) ※フルタイムだけではなく、短期間でも就労可能な環境整備を図るため。

【基本目標④：中心部と周辺部の小さな拠点の連携による魅力ある地域を創出する】

修正等なし。